



平成30年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 株式会社 高見澤

上場取引所 東

コード番号 5283 URL <https://www.kk-takamisawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久保 輝明

TEL 026-228-0111

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	14,287	22.7	87	24.3	124	14.0	68	0.5
29年6月期第1四半期	11,644	2.7	115	40.3	109	2.6	67	84.5

(注) 包括利益 30年6月期第1四半期 77百万円 (%) 29年6月期第1四半期 32百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	8.09	
29年6月期第1四半期	8.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第1四半期	33,316	9,498	26.5	1,051.14
29年6月期	33,100	9,466	26.5	1,044.77

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 8,835百万円 29年6月期 8,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		0.00		5.00	5.00
30年6月期					
30年6月期(予想)		0.00		25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年9月26日開催の第67期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決され、平成30年1月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年6月期(予想)1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年6月期(予想)の1株当たり配当金は5円となります。詳細につきましては、平成29年8月28日公表の「株式併合、単元株式数の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	17.1	900	6.3	1,000	16.3	700	5.3	416.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年6月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、上記株式併合を勘案した1株当たり当期純利益を記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年6月期の1株当たり当期純利益は83円28銭となります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期1Q	8,792,000 株	29年6月期	8,792,000 株
期末自己株式数	30年6月期1Q	386,281 株	29年6月期	386,281 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期1Q	8,405,719 株	29年6月期1Q	8,408,210 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用所得環境の改善等を背景に、全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済の不確実性や地政学的緊張の増大等、依然として海外の政治経済動向による影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループの当第1四半期連結累計期間の実績は、売上高14,287百万円（前年同四半期比22.7%増）、営業利益87百万円（前年同四半期比24.3%減）、経常利益124百万円（前年同四半期比14.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益68百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 建設関連事業

付加価値品を中心に納入していた大型物件工事が終了したことに加え、公共工事及び民間工事が低調に推移し、減収減益となりました。

この結果、建設関連事業の売上高は2,530百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は13百万円（前年同四半期比54.9%減）となりました。

② 電設資材事業

公共工事及び民間企業の設備投資需要が低調に推移する環境下にあつて得意先開拓に注力した結果、増収となりましたが、価格競争激化により利幅が縮小し、減益となりました。

この結果、電設資材事業の売上高は6,305百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益は40百万円（前年同四半期比33.0%減）となりました。

③ カーライフ関連事業

石油部門では、燃料油の販売単価上昇により増収となったものの、利幅縮小により減益となりました。オート部門では、車検・整備は前年を上回る実績台数を確保しましたが、車両販売ともに利幅が縮小し、増収減益となりました。

また、当第1四半期連結会計期間より上燃株式会社を当セグメントに加えております。

この結果、カーライフ関連事業の売上高は3,366百万円（前年同四半期比136.0%増）、営業損失は74百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）となりました。

④ 住宅・生活関連事業

主な事業として、農産物部門では、きのか加工品やきのか培地の販売量は順調に推移しましたが、為替変動により原材料費が増加し、増収減益となりました。不動産部門では、建売分譲物件の取扱いが増加し、増収増益となりました。

この結果、住宅・生活関連事業の売上高は2,085百万円（前年同四半期比35.2%増）、営業利益は140百万円（前年同四半期比97.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は18,479百万円となり、前連結会計年度末に比べ310百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が277百万円減少したものの、現金及び預金が491百万円、商品及び製品が109百万円増加したことによるものであります。固定資産は14,836百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が33百万円、無形固定資産が30百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、33,316百万円となり、前連結会計年度末に比べ215百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は15,363百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は8,454百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、23,817百万円となり、前連結会計年度末に比べ184百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は9,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益68百万円及び剰余金の配当42百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は26.5%（前連結会計年度末は26.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年8月7日の「平成29年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,927	3,418
受取手形及び売掛金	11,359	11,082
商品及び製品	2,283	2,393
仕掛品	431	414
原材料及び貯蔵品	269	300
繰延税金資産	224	231
その他	717	685
貸倒引当金	△44	△46
流動資産合計	18,169	18,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,452	8,200
減価償却累計額	△5,900	△5,773
建物及び構築物（純額）	2,552	2,426
機械装置及び運搬具	6,095	6,197
減価償却累計額	△4,211	△4,271
機械装置及び運搬具（純額）	1,883	1,925
土地	6,151	6,146
リース資産	278	285
減価償却累計額	△132	△138
リース資産（純額）	146	146
建設仮勘定	34	93
その他	1,854	1,861
減価償却累計額	△1,529	△1,541
その他（純額）	324	319
有形固定資産合計	11,092	11,059
無形固定資産		
のれん	281	266
その他	317	302
無形固定資産合計	599	568
投資その他の資産		
投資有価証券	871	887
繰延税金資産	435	440
その他	2,170	2,148
貸倒引当金	△238	△268
投資その他の資産合計	3,239	3,208
固定資産合計	14,931	14,836
資産合計	33,100	33,316

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,818	6,841
短期借入金	6,066	6,457
リース債務	50	51
未払法人税等	310	17
賞与引当金	474	360
その他	1,368	1,633
流動負債合計	15,090	15,363
固定負債		
長期借入金	5,980	5,879
リース債務	101	99
繰延税金負債	57	54
再評価に係る繰延税金負債	382	382
退職給付に係る負債	1,569	1,582
役員退職慰労引当金	194	199
環境対策引当金	116	116
資産除去債務	62	62
その他	77	77
固定負債合計	8,543	8,454
負債合計	23,633	23,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	7,232	7,257
自己株式	△94	△94
株主資本合計	8,401	8,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	221
土地再評価差額金	96	96
為替換算調整勘定	168	182
退職給付に係る調整累計額	△95	△91
その他の包括利益累計額合計	380	408
非支配株主持分	684	663
純資産合計	9,466	9,498
負債純資産合計	33,100	33,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	11,644	14,287
売上原価	10,005	12,207
売上総利益	1,639	2,079
販売費及び一般管理費	1,523	1,991
営業利益	115	87
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	20
為替差益	—	23
仕入割引	33	35
不動産賃貸料	11	11
その他	17	41
営業外収益合計	65	135
営業外費用		
支払利息	32	32
持分法による投資損失	8	53
為替差損	22	—
売上割引	6	6
その他	2	6
営業外費用合計	72	98
経常利益	109	124
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券評価損戻入益	10	0
特別利益合計	11	5
特別損失		
固定資産売却損	5	3
固定資産除却損	0	7
減損損失	—	5
特別損失合計	6	16
税金等調整前四半期純利益	114	113
法人税、住民税及び事業税	24	87
法人税等調整額	24	△19
法人税等合計	48	67
四半期純利益	65	45
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△22
親会社株主に帰属する四半期純利益	67	68

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	65	45
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	10
為替換算調整勘定	△68	12
退職給付に係る調整額	2	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	4
その他の包括利益合計	△98	31
四半期包括利益	△32	77
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11	96
非支配株主に係る四半期包括利益	△21	△18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,557	6,118	1,426	1,542	11,644	—	11,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	7	66	19	121	△121	—
計	2,585	6,125	1,492	1,561	11,766	△121	11,644
セグメント利益又は損 失(△)	29	60	△5	71	156	△40	115

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△40百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社ナガトクを連結子会社化したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては48百万円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,530	6,305	3,366	2,085	14,287	—	14,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	7	69	24	123	△123	—
計	2,553	6,312	3,435	2,109	14,410	△123	14,287
セグメント利益又は損 失(△)	13	40	△74	140	119	△31	87

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△31百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、「建設関連」セグメントにおいて5百万円の減損損失を計上しております。